

《依然として厳しい就職環境！》

平成23年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等について

岐阜労働局では、岐阜県における今春卒業の高校生に係る9月末現在の求人・就職状況を取りまとめたところ、求人数は、昨年度求人を見送っていた企業からの求人提出は見受けられたものの、求人数を減らして提出する企業が多く見受けられたことにより前年同期より226人減少した一方、就職内定率は、昨年度に比べて製造業での採用内定者数が170人増加したことなどにより、前年同期に比べ2.1ポイント増加した。

しかし、未だ採用内定を得られていない生徒が1,859人もいることから、各ハローワークでは、高卒就職ジョブサポーターが学校を訪問して個別職業相談を実施するなど学校と連携を図りながら、積極的な就職支援を行っている。

来春の高校新卒者については、政府の経済対策により製造業では持ち直しの兆しが見受けられることや2年連続で新卒者を採用しないと企業の将来にマイナスとなるとの判断をする企業があることから、昨年度、求人を見送っていた企業からの提出が多く見受けられるものの、先行きが不透明なことから景気が好調であった平成19年度頃に比べると大幅に求人数を減らして提出するという状況があるため、求人数は平成4年度以降最低の状況となっている。

しかしながら、就職内定者数では、特に大手製造業からの求人増加や早期に採用内定が出されたこともあり、前年同期に比べて増加となった。

ただ、今後は、円高や株安、デフレを背景に景気の減速懸念が高まっていることから、求人数・就職内定率が順調に推移していかないものと予想され、就職環境は厳しい状況になるものと思われる。

このため、岐阜労働局では、政府の経済対策を踏まえた緊急対策により、平成22年9月24日に「岐阜新卒者就職応援本部」を設置するとともに、本部構成機関である産業界、労働界、中部経済産業局、地方公共団体、ハローワーク等と緊密に連携し、新規学卒者及び既卒者（以下「新規学卒者等」という。）への積極的な支援を実施しているところである。

具体的な支援策として、

- ① 経済団体への求人確保・拡大の要請
- ② 経済団体の広報誌へ求人提出依頼文の掲載依頼
- ③ 県内企業への「卒業後3年以内既卒者の新卒扱い」に係る求人提出、3年以内既卒者に係る奨励金の活用等に関する周知文の送付（約2,800社）
- ④ 未内定高校生・大学生等の保護者への啓発文（県内中堅・中小企業への応募や最後まで諦めずに就職活動することのアドバイス依頼等）の送付
- ⑤ 高校生・大学生・既卒者と中堅・中小企業とのマッチング
- ⑥ 高卒・大卒就職ジョブサポーターによる個別求人開拓
- ⑦ 高卒・大卒就職ジョブサポーターによる学校での個別職業相談の実施
- ⑧ 高校生・大学生・既卒者を対象とした合同企業説明会の開催

等の取組を実施又は実施予定である。

また、その他に、新規高卒者への支援策として、高校とハローワークが連携し、

- ① 学校長とハローワーク所長が同行により企業を訪問し、求人要請
- ② 高卒就職ジョブサポーターによる個別求人開拓
- ③ 高卒就職ジョブサポーターによる学校での個別職業相談の実施
- ④ 高校内企業説明会の開催

等に取り組んでいる。

◎ 求人・就職内定状況等（平成22年9月末現在）の概要は、次のとおりである。

【高校新卒者】

- 1 求人数は、3,741人で前年同期に比べ5.7%減少（第1表の「③求人数」）。
- 2 求職者数は、3,873人で前年同期に比べ2.0%増加（第1表の「②求職者数」）。
- 3 求人倍率は、0.97倍で前年同期に比べ0.07ポイント低下（第1表の「⑦求人倍率」）。
- 4 就職内定者数は、2,014人で前年同期に比べ6.4%増加（第1表の「④就職者数」）。
- 5 就職内定率は、52.0%で前年同期に比べ2.1ポイント上昇（第1表の「④就職者数」の「就職率」）。

【中学新卒者】

- 1 求人数は、42人で前年同期に比べ26.3%減少（第1表の「③求人数」）。
- 2 求職者数は、82人で前年同期に比べ24.2%増加（第1表の「②求職者数」）。
- 3 求人倍率は、0.51倍で前年同期に比べ0.35ポイント低下（第1表の「⑦求人倍率」）。

1 求人数について

(1) 求人数の推移

平成19年度までは4年連続で前年同期を上回っていたが、平成20年度からは3年連続で前年同期を下回るとともに、平成4年度以降最低となった（第2表）。

(2) 求人数の減少の主な要因

政府の経済対策による効果、アジアへの輸出増加等により低水準ながら景気は持ち直しつつあることから、

- ① 求人数の約半数を占める製造業からの求人数が8.7%と増加した一方、その他の産業では、先行き不透明な経済状況により求人に関心が見受けられ、前年度、求人の提出がなかった企業からの求人はあるものの、前年度より求人数を減らす企業が多く見受けられたこと
- ② 企業の規模別で見ると、500人以上規模の企業からの求人数は前年度に比べ8.4%増加したものの、99人以下規模の企業からの求人数は前年度に比べ13.9%減少し、大手企業からの求人数を上回る求人数の大幅な減少となったこと

等から、総数では前年同期を下回った。

(3) 求人数の増減が大きい主な産業

県内ハローワークへの求人申込み状況は、前年度41.0%を占めていた製造業の求人が47.3%まで増加し、特に、電気機械器具、輸送用機械器具、金属製品製造業で求人数が増加した一方、建設業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業では、求人数が大きく減少したことにより、総数では平成20年度から3年連続で前年同期を下回った。

① 増加した産業

- 製造業 142人増（+8.7%）の1,770人
《製造業は、求人総数の47.3%（前年同期41.0%）》
- サービス業 16人増（+32.7%）の65人

② 減少した産業

- 建設業 110人減（▲27.0%）の297人
- 生活関連サービス業、娯楽業 107人減（▲26.1%）の303人
- 運輸業・郵便業 59人減（▲40.1%）の88人

2 求職者数について

- (1) 昨年度は前年同期を大きく下回ったが、今年度は増加へと転じたものの、平成4年度以降では、昨年度に続き少ない人数となった(第2表)。
- (2) 就職を希望する生徒数は、ハローワーク岐阜管内において、昨年度まで卒業者がいなかった学校から卒業者がいる年になったことで卒業予定者数が増加したこと、また、男子生徒は製造業の求人が増加したため、進学か就職か迷っていた生徒が就職希望としたことにより、就職希望者数が増加した。

なお、女子生徒について、若干の増加とはなっているものの、事務・サービス関係の求人が減少したことで就職から進学に切り換えた生徒もあった。

3 求人倍率について

- (1) 平成19年度までは4年連続で前年同期を上回っていたが、平成20年度からは3年連続で前年同期を下回った(第2表)。
- (2) 要因としては、求人数の減少とともに、求職者数が増加したことにより、平成4年度以降、平成14年度・15年度の「IT不況」と言われた頃と同様に、1倍を切る状況となった。

4 就職内定者数について

- (1) 昨年度は前年同期を大きく下回ったが、今年度は増加へと転じたものの、平成4年度以降、2番目に少ない状況となった(第3表)。
- (2) 県内への就職内定者数は、1,405人で前年同期に比べ5.9%増加した。
県外への就職内定者数は、609人で前年同期に比べ7.6%減少した。
- (3) 男子生徒は、県内の製造業からの求人が増加したことにより、前年同期に比べて11.8%と大幅に増加したものの、女子生徒は、事務・サービス関係で採用人数を減らしている企業が多いことにより、前年同期に比べて1.9%減少したことから、全体的には、前年同期に比べて5.9%の増加に止まった。

なお、県外への就職内定者数についても同様の状況が現れている。

5 就職内定率について

- (1) 今年度は、大きく落ち込んだ前年度に比べ上昇へと転じたものの、平成4年度以降、3番目に低い状況となった(第3表)。
- (2) 男子は、58.6%で前年同期に比べ4.8ポイント上昇した。
- (3) 女子は、43.0%で前年同期に比べ1.6ポイント低下した。
- (4) 平成20年度までは6年連続で前年同期を上回っていたものが、昨年度は景気の悪化に伴い、製造業からの求人数の大幅な減少や採用選考基準を厳しくする傾向があったことなどから前年同期を下回った。

しかし、今年度は、女子生徒の事務・サービス関係の採用人数が減少したことにより就職内定者数が減少したものの、男子生徒の製造業の求人数の増加により就職内定者数が大幅に増加したため、全体では若干の増加となり、また、就職希望者数も前年同期に比べて増加していることから、就職内定率は前年同期に比べ若干の上昇に止まった。

《高校生に対するキャリア支援》

ハローワークでは、新規学校卒業者の円滑な就職を支援するため、以下のキャリア支援を実施している。

- (1) 高校生の県内産業視察を実施し、職業・地域の産業等の理解の促進を図る。
 - ・県内産業視察・・・県内4ハローワークで実施
- (2) 高校生に対する就職ガイダンスを実施し、就職活動が始めるに当たっての十分な動機付け、情報提供、面接対策等の実践的な指導を行う。
 - ・高校3年生に対する就職ガイダンス・・・7月から8月までに9回開催
 - ・高校2年生に対する就職ガイダンス・・・1月から3月までに7回開催

(参 考)

- 1 求職者数は、学校又はハローワークの紹介により就職を希望する生徒の状況を取りまとめたものである。
- 2 平成23年3月高校・中学新卒者の採用選考、内定開始期日は、厚生労働・文部科学両省において次のとおり定められている。
 - (1) 高 校 平成22年9月16日以降
 - (2) 中 学 平成23年1月1日以降

平成23年 3月新規学校卒業者の職業紹介状況

平成22年9月末現在

岐阜労働局職業安定課

項目 学校別	① 卒業予定者数			② 求職者数			③ 求人数	④ 就 職 者 数				就職率 (%)	⑤ うち県内への就職者数				⑥ うち県外への就職者数			
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	構成比 (%)	(人)	(人)	(人)	構成比 (%)	
	計	男	女	計	男	女	計	計	男	女	計		男	女	構成比 (%)	計	男	女	構成比 (%)	
中 学	21,212	10,902	10,310	66	47	19	57	0	0	0	0.0	0	0	0	--	0	0	0	--	
	20,797	10,583	10,214	82	55	27	42	0	0	0	0.0 ポイント	0	0	0	-- ポイント	0	0	0	-- ポイント	
	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 0.9	24.2	17.0	42.1	▲ 26.3	--	--	--	0.0	--	--	--	--	--	--	--	--	
高 校	18,808	9,591	9,217	3,797	2,171	1,626	3,967	1,893	1,168	725	49.9	1,327	755	572	70.1	566	413	153	29.9	
	19,281	9,721	9,560	3,873	2,233	1,640	3,741	2,014	1,309	705	52.0 ポイント	1,405	844	561	69.8 ポイント	609	465	144	30.2 ポイント	
	2.5	1.4	3.7	2.0	2.9	0.9	▲ 5.7	6.4	12.1	▲ 2.8	2.1	5.9	11.8	▲ 1.9	▲ 0.3	7.6	12.6	▲ 5.9	0.3	

項目 学校別	⑦ 求人倍率 ③/② (倍)	⑧ 充 足 数						⑩ 未 内 定 者 数				
		(人)	(人)	(人)	充足率	⑨ うち県外からの充足数			(人)	(人)	(人)	
		計	男	女	⑧/③ (%)	(人)	(人)	(人)	充足率 (%)	計	男	女
中 学	0.86	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	66	47	19
	0.51 ポイント	0	0	0	0.0 ポイント	0	0	0	0.0 ポイント	82	55	27
	▲ 0.35	--	--	--	0.0	--	--	--	0.0	24.2	17.0	42.1
高 校	1.04	1,182	688	494	29.8	62	42	20	1.6	1,904	1,003	901
	0.97 ポイント	1,139	677	462	30.4 ポイント	60	49	11	1.6 ポイント	1,859	924	935
	▲ 0.07	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 6.5	0.6	▲ 3.2	16.7	▲ 45.0	0.0	▲ 2.4	▲ 7.9	3.8

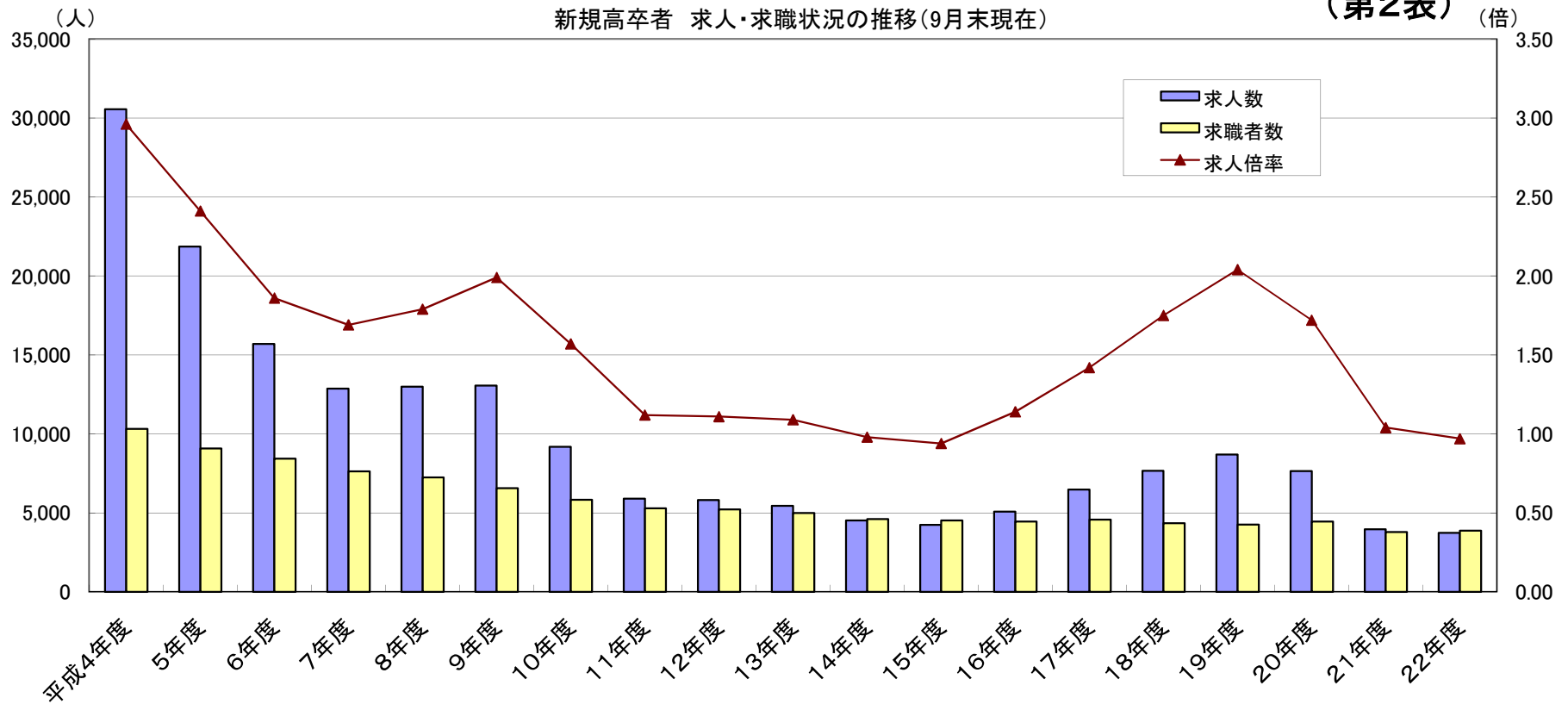
上 段：平成22年3月卒業分
 中 段：平成23年3月卒業予定者分
 下 段：対前年同月比 %
 卒業予定者数は平成22年5月15日現在数
 就職者数は平成23年3月末までは就職内定者数
 就職率は平成23年3月末までは就職内定率

※ 補足：男女別就職率(%) ()内は前年同月値

	計	0.0 (0.0)	高校	計	52.0 (49.9)	
	中学	男		0.0 (0.0)	男	58.6 (53.8)
		女		0.0 (0.0)	女	43.0 (44.6)

(第2表)

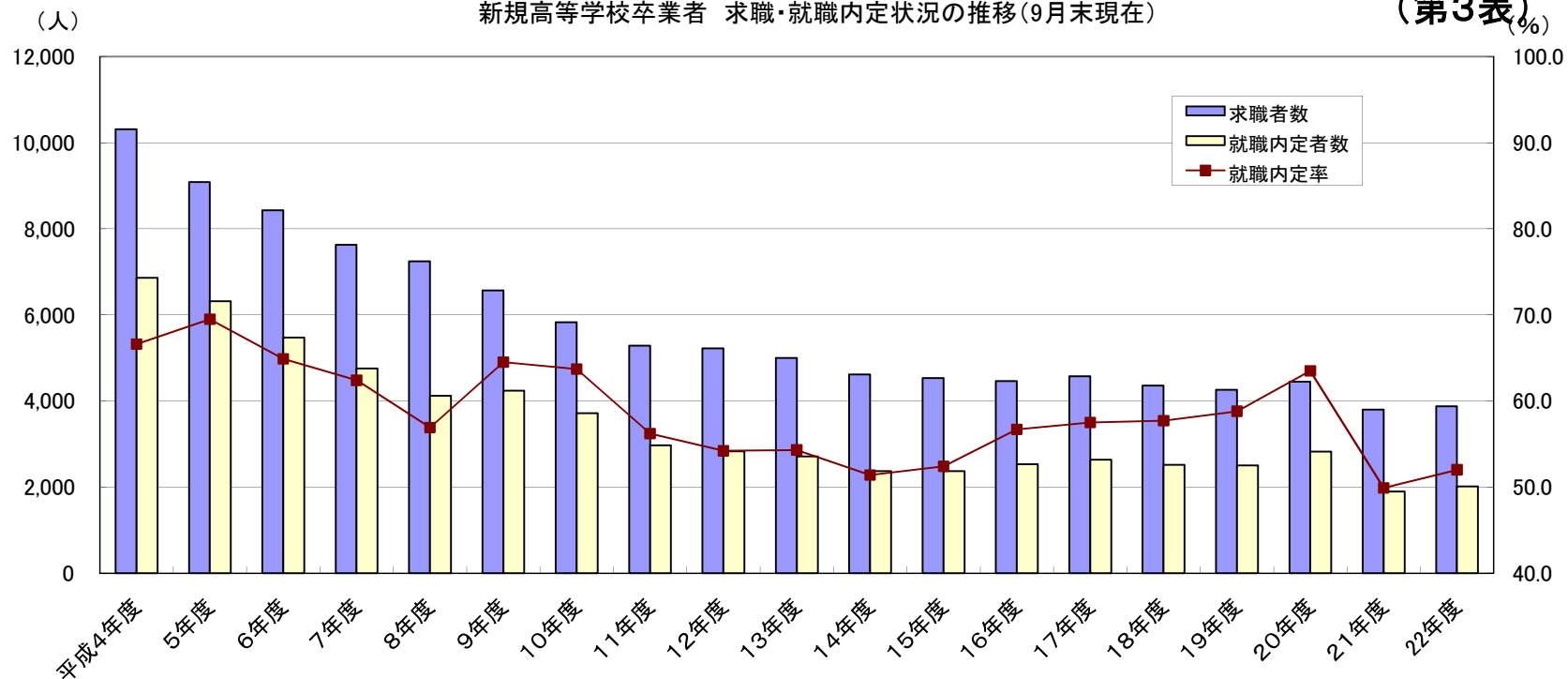
新規高卒者 求人・求職状況の推移(9月末現在)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
a	求人数	30,557	21,860	15,700	12,864	12,988	13,053	9,182	5,898	5,812	5,440	4,516	4,243	5,085	6,473	7,660	8,701	7,647	3,967	3,741
b	求職者数	10,313	9,087	8,433	7,627	7,243	6,570	5,830	5,286	5,225	4,996	4,615	4,529	4,460	4,574	4,356	4,257	4,446	3,797	3,873
c	求人倍率	2.96	2.41	1.86	1.69	1.79	1.99	1.57	1.12	1.11	1.09	0.98	0.94	1.14	1.42	1.75	2.04	1.72	1.04	0.97
d	卒業 予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808	19,281

新規高等学校卒業生 求職・就職内定状況の推移(9月末現在)

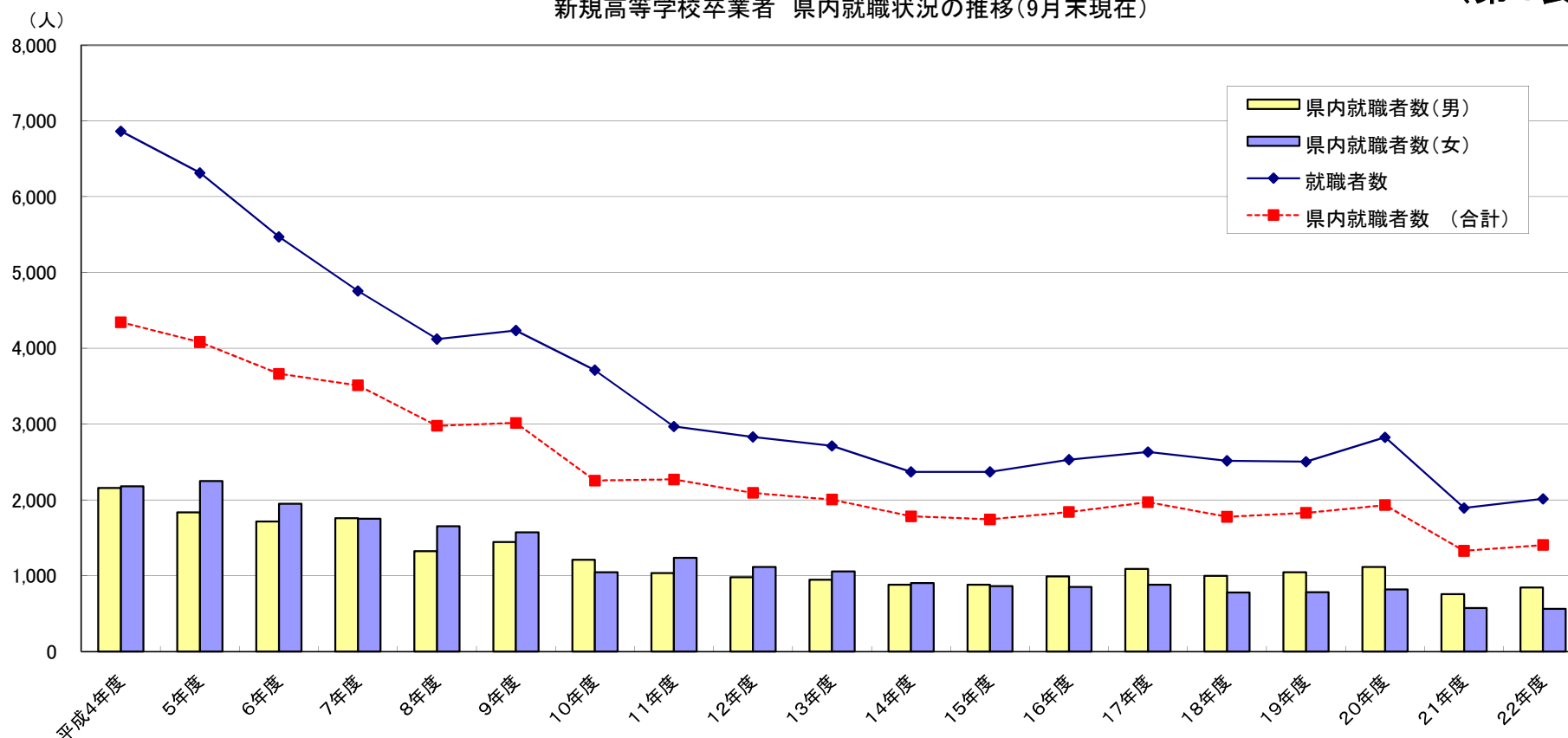
(第3表)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
a	求職者数	10,313	9,087	8,433	7,627	7,243	6,570	5,830	5,286	5,225	4,996	4,615	4,529	4,460	4,574	4,356	4,257	4,446	3,797	3,873
b	就職内定者数	6,864	6,314	5,470	4,757	4,123	4,235	3,712	2,969	2,831	2,712	2,371	2,371	2,531	2,632	2,516	2,504	2,825	1,893	2,014
c	就職内定率	66.6	69.5	64.9	62.4	56.9	64.5	63.7	56.2	54.2	54.3	51.4	52.4	56.7	57.5	57.7	58.8	63.5	49.9	52.0
d	未内定者数	3,449	2,773	2,963	2,870	3,120	2,335	2,118	2,317	2,394	2,284	2,244	2,158	1,929	1,942	1,840	1,753	1,621	1,904	1,859
e	求職者数に対する未内定者数の割合(%)	33.4	30.5	35.1	37.6	43.1	35.5	36.3	43.8	45.8	45.7	48.6	47.6	43.3	42.5	42.2	41.2	36.5	50.1	48.0
f	卒業予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808	19,281
g	卒業予定者に対する求職者の割合(%)	32.1	30.3	29.0	27.1	26.3	25.4	23.7	22.4	22.5	21.1	20.1	20.5	21.0	21.4	21.1	21.6	23.1	20.2	20.1

(第4表)

新規高等学校卒業生 県内就職状況の推移(9月末現在)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
a	就職者数	6,864	6,314	5,470	4,757	4,123	4,235	3,712	2,969	2,831	2,712	2,371	2,371	2,531	2,632	2,516	2,504	2,825	1,893	2,014
b	県内就職者数(合計)	4,344	4,081	3,664	3,512	2,977	3,016	2,255	2,270	2,093	2,004	1,783	1,743	1,840	1,970	1,777	1,829	1,931	1,327	1,405
c	県内就職者数(男)	2,156	1,834	1,714	1,760	1,324	1,443	1,209	1,033	978	948	879	882	989	1,089	997	1,047	1,114	755	844
d	県内就職者数(女)	2,178	2,247	1,950	1,752	1,653	1,573	1,046	1,237	1,115	1,056	904	861	851	881	780	782	817	572	561
e	県内就職率	63.1	64.6	67.0	73.8	72.2	71.2	60.7	76.5	73.9	73.9	75.2	73.5	72.7	74.8	70.6	73.0	68.4	70.1	69.8

高校新卒者の産業別求人状況

平成22年9月末現在

岐阜労働局

項 目	H22.3卒		H23.3卒		増減数		増減率	
	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	15	4	5	5	-10	1	-66.7%	0.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	2	5	3	2	1	66.7%	50.0%
D 建設業 (06~08)	407	122	297	126	-110	4	-27.0%	3.3%
E 製造業 (09~32)	1,628	1,076	1,770	1,246	142	170	8.7%	15.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	37	33	34	32	-3	-1	-8.1%	-3.0%
G 情報通信業 (37~41)	8	10	7	14	-1	4	-12.5%	40.0%
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	147	110	88	105	-59	-5	-40.1%	-4.5%
I 卸売業, 小売業 (50~61)	320	152	278	138	-42	-14	-13.1%	-9.2%
J 金融業, 保険業 (62~67)	71	55	71	39	0	-16	0.0%	-29.1%
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	10	6	7	2	-3	-4	-30.0%	-66.7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	51	26	42	21	-9	-5	-17.6%	-19.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	173	60	140	56	-33	-4	-19.1%	-6.7%
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	410	91	303	69	-107	-22	-26.1%	-24.2%
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	2	2	6	2	4	0	200.0%	0.0%
P 医療, 福祉 (83~85)	556	72	563	94	7	22	1.3%	30.6%
Q 複合サービス事業 (86, 87)	80	27	60	14	-20	-13	-25.0%	-48.1%
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	49	44	65	48	16	4	32.7%	9.1%
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	0	1	0	0	0	-1	#DIV/0!	-100.0%
合 計	3,967	1,893	3,741	2,014	-226	121	-5.7%	6.4%